

長崎被爆者 5 団体声明

安倍晋三元首相は、米国の核兵器を我が国に配備し、運搬などを担うことで核抑止力を米国と「共有」する・・・いわゆる「核シェアリング」の導入を検討すべきと述べ、また、自民党・高市早苗政調会長も、「核を搭載した米国の艦船を、日本に寄港も給油もさせないのか。領海通行もダメでは日本は守れない」とも述べています。さらに、日本維新の会・松井一郎代表は、「核シェアリング」を岸田首相が否定したことを受け、議論を求める緊急提言を行いました。世界で唯一の戦争被爆国である我が国が、ロシアの姿勢を非難することなく、ましてや「核シェアリング」に言及するなど言語道断です。このような主張は、核兵器による威嚇が国際平和に有効であると、誤った考えを広げ、世界中を核兵器の脅威に晒すことにつながります。

私たち長崎の被爆者はこれまで自らの被爆体験に基づいて77年、“三度許すまじ原爆を！！”を合言葉に、核廃絶を世界に訴えてきました。地球上の全ての核兵器をなくさなければ人類は消滅します。核抑止力の共有で、自国だけが生存できるなど、誤った考えを直ちに改めることを求めます。今、わが国に求められているのは、核兵器止条約への加盟であり、また、締約国会議への参加です。

「核シェアリング」に反対し、核兵器禁止条約の早期締結を！！

ロシアによる残虐なウクライナ侵攻は目を覆うばかりだ。手を差し伸べようとする異国に対しては核兵器で威嚇し、異論を唱える自国民をも暴力で押さえ込む。

今年1月3日、ロシアをふくむ核保有5カ国の首脳は、核戦争に勝者はないとし、核戦争を防ぎ、軍拡競争を避けることについての共同声明を出した。ロシア政府は「この声明はロシア政府が主導して作成した」と胸をはったが、その舌の根も乾かない中での蛮行である。

連日テレビ・新聞で、ロシアによるウクライナ侵略の報道が流れる。逃げ惑う市民、飛び交う砲弾、崩れる建物、担ぎ込まれる血まみれの幼い子供たち・・・そして、無謀にも原子力発電所まで標的に・・・このようなロシア・プーチン大統領によるウクライナへの武力侵攻は、明らかに国連憲章に反する許しがたい行為である。ロシア・プーチン大統領は、他国によるウクライナ支援を警戒し、「攻撃されたら核兵器で応える」との「核の先制使用」も辞さないと言明し、世界を震撼させている。

長崎の被爆者5団体は、ロシアのウクライナ侵攻に断固反対するとともに、これに便乗する自民・維新の会の核兵器政策を糾弾する。

2022年3月25日

長崎原爆遺族会 会長 本 田 魂
長崎県被爆者手帳友の会 会長 朝長万左男
長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会 議長 川 野 浩 一
長崎県被爆者手帳友愛会 会長 永 田 直 人
一般財団法人長崎原爆被災者協議会 会長 田 中 重 光